



平成19年9月期 中間決算短信

平成19年5月15日

上場会社名 株式会社 シーエスアイ
 コード番号 4320
 代表者 代表取締役社長 赤塚 彰
 問合せ先責任者 取締役管理本部長 浅山 正紀
 半期報告書提出予定日 平成19年6月22日

上場取引所 東証マザーズ
 URL <http://www.csiinc.co.jp>
 TEL (011) 271-4371

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月中間期の連結業績 (平成18年10月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月中間期	1,689	50.6	△223	—	△212	—	△226	—
18年3月中間期	1,122	11.8	△419	—	△482	—	△328	—
18年9月期	2,638	△24.4	△702	—	△775	—	△770	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年3月中間期	△6,413 41	— —
18年3月中間期	△9,452 71	— —
18年9月期	△22,155 97	— —

(参考) 持分法投資損益 19年3月中間期△2百万円 18年3月中間期△66百万円 18年9月期△69百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月中間期	3,430	1,686	49.2	45,525 51
18年3月中間期	4,174	2,249	53.9	64,724 09
18年9月期	3,679	1,831	49.8	52,667 50

(参考) 自己資本 19年3月中間期1,686百万円 18年3月中間期2,249百万円 18年9月期1,831百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月中間期	51	22	△244	1,173
18年3月中間期	△50	△328	444	1,475
18年9月期	△168	△432	534	1,344

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
18年9月期	—	—	0 00
19年9月期	—	—	500 00
19年9月期(予想)	—	500 00	—

3. 19年9月期の連結業績予想 (平成18年10月1日～平成19年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,877	47.0	350	—	320	—	254	—	7,187 03

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注)詳細は、28 ページ「表示方法の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月中間期 37,057.36株 18年3月中間期 34,765.36株
18年9月期 34,772.36株
- ② 期末自己株式数 19年3月中間期 4.56株 18年3月中間期 4.56株
18年9月期 4.56株
- (注)1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、38 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年3月中間期の個別業績(平成18年10月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月中間期	1,688	50.5	△129	—	△112	—	△126	—
18年3月中間期	1,121	11.9	△359	—	△354	—	△214	—
18年9月期	2,633	△24.2	△478	—	△476	—	△495	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年3月中間期	△3,580	62
18年3月中間期	△6,168	86
18年9月期	△14,241	51

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月中間期	3,790	2,059	54.3	55,573 73
18年3月中間期	4,235	2,379	56.2	68,465 80
18年9月期	3,943	2,103	53.3	60,499 99

(参考) 自己資本 19年3月中間期 2,059百万円 18年3月中間期 2,379百万円 18年9月期 2,103百万円

2. 19年9月期の個別業績予想(平成18年10月1日～平成19年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	3,550	34.8	320	—	300	—	241	—	6,819	19

※ 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、4 ページをご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、金利上昇などの懸念材料があるものの、企業収益の堅調な推移を背景に設備投資は高水準を維持し、雇用情勢の改善により個人消費にも明るい兆しが見られるなど、景気は引き続き緩やかな回復基調で推移しました。

ソフトウェア業界におきましては、好調な金融業向けなどの受注を中心に、概ね堅調に推移しているものの、企業間の受注獲得競争による低価格化の傾向や人材不足に伴う人件費などのコスト上昇が続いており、依然として厳しい環境にあります。

一方、医療業界におきましては、近年の医療財源の逼迫、国民の医療への関心の高まりが、医療を取り巻く環境を大きく変え、医療制度の見直し、医療安全への対応、インフォームド・コンセントの実施、地域医療連携の推進等、様々な課題を提起しております。

電子カルテシステムを中核とした情報通信技術は、これらの施策、課題に的確に答えられる技術であることから、当社グループは、引き続き電子カルテシステムを主軸とした経営を行い、病院並びに診療所向けの電子カルテシステム製品の開発と販売に注力し、患者、病院・診療所を始めとした医療にかかわる様々なニーズに応え、より良い医療、社会に貢献できるよう取り組んでまいりました。

また、電子カルテシステム開発及び受託システム開発の2事業について事業部制を導入するとともに、平成18年12月21日開催の当社定時株主総会において日本電気㈱(NEC)出身の赤塚彰を代表取締役社長として招聘し、業務遂行の迅速化・効率化及び経営基盤の強化を図ってまいりました。

子会社の㈱プロメディックにおいては、ペットの医療&情報サイト「ニャンバーワン(nyan-wan)」並びに獣医療従事者向けポータルサイト「ベッツブレイン(VetsBrain)」の提供サービス及びコンテンツの充実、会員数増加のための施策、サイトを通じた商品販売の強化等について取り組んでまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の連結業績は、売上高1,689百万円(前年同期比50.6%増)、売上総利益154百万円(前年同期売上総損失108百万円)、営業損失223百万円(前年同期営業損失419百万円)、経常損失212百万円(前年同期経常損失482百万円)、当期純損失226百万円(前年同期当期純損失328百万円)となりました。また、受注状況は、受注高1,160百万円(前年同期比31.9%減)、受注残高937百万円(前年同期比48.3%減)となりました。

なお、当社単体業績は、売上高1,688百万円(前年同期比50.5%増)、売上総利益160百万円(前年同期売上総損失105百万円)、営業損失129百万円(前年同期営業損失359百万円)、経常損失112百万円(前年同期経常損失354百万円)、当期純損失126百万円(前年同期当期純損失214百万円)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、以下の通りであります。

なお、当中間連結会計期間より、「その他システム開発等事業」は、「電子カルテシステム開発事業」「受託システム開発事業」に含めて表示することといたしました。事業区分の変更内容につきましては、(セグメント情報)【事業の種類別セグメント情報】欄に記載しております。

また、各セグメントの業績の前年同期比は、前中間連結会計期間のセグメント情報を、当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分した場合に算出される数値と比較しております。

【電子カルテシステム開発事業】

当中間連結会計期間の電子カルテシステム市場は、平成19年3月に厚生労働省が発表した「医療・健康・介護・福祉分野の情報化グランドデザイン」において、レセプトの完全オンライン化や健診情報の電子化、保健医療福祉分野の公開鍵基盤の構築等、今後の医療を大きく変える内容が示されたことなどにより、電子カルテシステムを含めた医療情報システム導入への関心が高まる反面、現時点における中小規模病院の普及進度は未だ緩慢であり、各電子カルテシステムメーカー間の競争も激化いたしました。

当社グループは、営業面におきまして、自社営業による直接販売と主要提携先との連携により、平成18年7月に発売した病院向け電子カルテシステムの新製品「MI・RA・Is/EX(ミライズイーエックス)」の販売に注力するとともに、新製品搭載の「ベストチョイスソリューション¹」「連携医療システム²」の導入に取り組んでまい

¹ **ベストチョイスソリューション** 電子カルテシステム(MI・RA・Is/EX、HS-MI・RA・Is)に医事会計、看護支援、画像管理、経営分析などの部門システムがセットされた医療情報のトータルシステム製品。

² **連携医療システム** 複数の医療施設において、患者のカルテデータ・画像データ等の診療情報を共有し、相互に円滑な連携を図ることにより、患者が適切かつ高度な医療を継続的に受けることができるシステム。

りました。

開発面におきましては、受注物件に対する導入・カスタマイズ作業や主力製品である病院向け電子カルテシステムの機能強化を中心に進めてまいりました。また、これら開発作業に加え、導入後の病院・診療所に対する保守作業を行ってまいりました。

以上の結果、受注高945百万円(前年同期比36.1%減)、受注残高932百万円(前年同期比47.6%減)、売上高1,472百万円(前年同期比60.5%増)、売上総利益130百万円(前年同期売上総損失143百万円)、営業利益25百万円(前年同期営業損失252百万円)となりました。

【受託システム開発事業】

当中間連結会計期間の受託システム開発は、北海道大学病院、市立札幌病院など国公立病院の医事システム、検査システム、輸血システムを始めとする医療情報システムなどについて、継続的にNECグループから受注があり開発作業を行ってまいりました。

以上の結果、受注高212百万円(前年同期比4.7%減)、受注残高4百万円(前年同期比85.9%減)、売上高214百万円(前年同期比5.5%増)、売上総利益29百万円(前年同期比24.4%減)、営業利益29百万円(前年同期比24.4%減)となりました。

【ペットサイト運営事業】

当中間連結会計期間のペットサイト運営は、携帯電話向けサービス「ニャンパーワンモバイル」を拡充し、これまでのau公式サイトに加え、平成19年1月にはSoftBank公式サイトにも配信を開始するなど、「ニャンパーワン」並びに「ベッツブレイン」のサイト制作や提供サービスの充実を図るとともに、利用状況を高めるためのプロモーション等を推し進めてまいりました。

以上の結果、受注高2百万円(前年同期比103.5%増)、受注残高なし(前年同期受注残高なし)、売上高2百万円(前年同期比103.5%増)、売上総損失5百万円(前年同期売上総損失4百万円)、営業損失93百万円(前年同期営業損失60百万円)となりました。

(当期の見通し)

わが国経済の今後の見通しに関しましては、金利上昇や米国経済の動向など不透明な部分はありますが、今後も緩やかな回復基調は継続するものと予想されます。

当社グループの主力事業である電子カルテシステム市場におきましては、厚生労働省の電子カルテ普及に対する施策内容が市場規模拡大の進捗に影響を与えることも予想されますが、医療のIT化に向けた病院・診療所の関心が引き続き高いことにより全国からの引合いが増えていくとともに、電子カルテシステムメーカー間においては、製品の機能に加えサービスやコストパフォーマンスについても、さらに競争が激化していくものと予想しております。

当社グループは、このような環境のなか、電子カルテシステム開発事業の主力製品である病院向け電子カルテシステムについて、新製品「MI・RA・I s / E X」の拡販を図るとともに、全国の著名な中小規模病院をターゲットに病院向け電子カルテシステムの普及に引き続き注力し、業容の拡大を図っていく所存であります。

また、ペットサイト運営事業では、ペットに関する総合ウェブサイトを通じて、ペットに関する情報とサービスを広く総合的に提供し、動物・ペット愛好家・獣医療業界・ショップなどの業界すべての架橋となるペット関連総合サービス事業を目指し、提供サービス及びコンテンツの充実、会員数増加のための施策、関連企業との提携等について積極的に取り組んでまいります。

以上により、平成19年9月期の連結業績見通しにつきましては、平成19年4月25日に公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、売上高3,877百万円、営業利益350百万円、経常利益320百万円、当期純利益254百万円と予想しております。また、単体業績見通しにつきましては、売上高3,550百万円、営業利益320百万円、経常利益300百万円、当期純利益241百万円と予想しております。

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債・純資産の状況

当中間連結会計期間の総資産は、前連結会計年度より249百万円減少の3,430百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度より147百万円減少の2,735百万円となり、主として現金及び預金の残高の減少が170百万円となっております。

固定資産は前連結会計年度より101百万円減少の694百万円となり、無形固定資産の減少が46百万円、投資その他資産の減少が57百万円となっております。

負債は前連結会計年度より104百万円減少の1,743百万円となり、有利子負債の減少が330百万円、買掛金の増加が200百万円となっております。

純資産は前連結会計年度より144百万円減少の1,686百万円となりました。ストック・オプションの権利行使による資本金と資本剰余金の増加が85百万円、中間純損失226百万円の計上により利益剰余金の減少が226百万円となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」)は、前連結会計年度末に比べ170百万円減少し、1,173百万円となりました。

また、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、51百万円(前年同期は50百万円の減少)となりました。これは主として税金等調整前当期純損失212百万円を計上しましたが、仕入債務が200百万円増加し、売上債権が110百万円減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、22百万円(前年同期は328百万円の減少)となりました。これは主として長期前払費用の減少による収入の24百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、244百万円(前年同期は444百万円の調達)となりました。これは主として長期借入金の返済による支出が218百万円あったことによるものです。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年9月期	平成16年9月期	平成17年9月期	平成18年9月期	平成19年9月期 中間期
自己資本比率(%)	49.4	41.0	56.2	49.8	49.2
時価ベースの自己資本比率(%)	152.7	117.6	150.2	92.6	95.3
債務償還年数(年)	—	2.6	1.0	—	16.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	25.3	77.4	—	11.8

(注)自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合には記載しておりません。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。
5. 利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている利息の支払額を用いております

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主尊重を第一義として考え、利益配分につきましては、経営基盤の一層の強化と事業拡大に必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

なお、当期の配当につきましては、前期に当期純損失を計上していることから、財務体質改善のための内部留保を勘案し、1株当たり500円を予定しております。

また、内部留保資金につきましては、財務体質の強化を図るとともに、会社の競争力及び収益力の向上のため、長期的な視点で投資効率を考えて活用していく方針であります。

(4) 事業等のリスク

以下に、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

また、事業上のリスクとして具体化する可能性は必ずしも高くはないと見られる事項を含め、投資家の投資判断上重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社グループは、これらのリスクの可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、本株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えます。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料発表日現在において当社グループが判断したものであります。

①市場規模及び動向について

電子カルテシステムは、大規模病院並びに中小規模病院の一部において普及しつつある傾向が認められるものの、依然としてその導入率は低いものと推測されています。

今後は、経済性と実用性の双方を満足する電子カルテシステムが開発され、電子カルテシステム市場は着実に成長し、さらに普及が進むものと予測されます。しかしながら、電子カルテシステムの普及が進まない場合、電子カルテシステム市場について今後新たな法規制がなされた場合、医療制度改革の進展等により相当数の病院経営が圧迫された場合等、電子カルテシステム市場が順調に拡大しない可能性があります。その場合は、当社の事業戦略及び経営成績が影響を受ける可能性があります。また、電子カルテシステム市場が順調に成長したとしても、当社の生産・開発能力あるいはサポート体制がこれに及ばない可能性があります。

②競合状況及び競争政策について

当社が販売する電子カルテシステムの市場は、従来、医事会計³・検査・オーダーリング⁴等のシステムを大手コンピュータメーカーが主に大規模病院を中心に販売してきたものが、厚生省（当時。なお、以下では「厚生労働省」とする。）による平成11年4月22日の通知「診療録等の電子媒体による保存について」（厚生労働省健政発第517号・医薬発第587号・保発第82号）が明らかにされて以降、医療情報システム事業を展開してきた企業等が参入し、中小規模病院及び診療所向けに開発・販売を始めたものであります。このような状況のなか、当社は、厚生労働省の前記通知がなされる前の平成9年10月に、電子カルテシステムの開発に着手し、平成12年4月にはユーザーにて稼働を開始しております。

当社の製品は、大手コンピュータメーカー、医療情報システム会社、病院系システム会社など数社と競合状況にあり、これらの競合先との競争に備えて、技術開発の強化とシステムの機能強化や営業力・営業体制の強化を講じる方針であります。競争の結果当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。なお、電子カルテシステム市場は、今後、需要・供給が形成されていく過程の市場であるため、現時点において販売事業者の販売件数、売上実績など公的機関又はこれに準ずる団体等による確たる統計資料はなく、販売シェアなどの状況は把握できておりませんが、2006年JAHIS・月刊新医療共同調査によりますと、当社の病院向け電子カルテシステムの稼働（予定含む）件数は、業界第2位、シェア16.1%であります。

³ 医事会計システム 医療機関における診療報酬請求事務に関する電算システムをいう。

⁴ オーダリングシステム 医師の指示（オーダ）を入力し、オーダ受取者がこれに従って処理・処置を行うシステムをいう。たとえば、医師が薬剤処方を行うと、それがただちに薬剤システムから会計システムまで伝達される。処方オーダのほかに、検査オーダ、給食オーダ等のシステムがある。オーダ・エントリー・システムともいう。

③政府の政策とその影響について

厚生労働省は、電子カルテを含むIT化推進として、電子カルテシステムの導入負担を軽減し、導入が促進されるよう、地域中核病院等にWeb型電子カルテを導入して診療所等の電子カルテ利用を支援する等、具体的な措置を講ずるとしております。加えて、全国の病院のレセプト⁵をオンライン請求とする電子処理システムの推進、カルテやレセプトに含まれる情報をデータベース化することで可能となるEBM⁶・医療の標準化などにも、具体的な措置の内容と実施時期を明定することで、取り組んでおります。特に、平成19年3月に厚生労働省が発表した「医療・健康・介護・福祉分野の情報化グランドデザイン」では、安全で効率的に質の高い医療・介護を提供するため、レセプトの完全オンライン化、健診情報の電子化、医療情報システムの相互運用性の検証支援等、保健・医療・福祉分野のIT政策として、平成23年度までの具体的なアクションプランが盛り込まれております。また、平成16年4月より民間病院の一部にも導入が進められているDPC⁷制度が段階的に実施され、将来、米国で実施されているDRG/PPS⁸制度へ移行されれば、医療機関にとっては、定額診療報酬のなかで、いかに効率的な診療を行うかが最重要課題となることから、医療の情報化、とりわけ電子カルテシステムが実際上必要不可欠なインフラになると考えられます。その反面、大幅な医療費の抑制・医療制度改革の進展等により相当数の病院経営が圧迫された場合等、電子カルテシステム市場が順調に拡大しない可能性もあります。

このように政府の諸施策は、電子カルテシステム市場の規模伸縮に影響を及ぼす可能性があり、当社にとっては、経営上大きな変動要因であります。

④法規制について

電子カルテシステムについては、厚生労働省の前掲通知にいう、①真正性の確保、②見読性の確保、③保存性の確保という3基準を遵守する必要がありますが、現時点において、これら以外に遵守すべき技術的規格は定められておりません。また、現時点では、前掲通知以外に、当社の事業を制限する直接的な法的規制は存在しないと認識しております。

しかしながら、今後様々な電子カルテシステムが登場することに伴い、電子カルテシステムの仕様・規格の標準化等の法規制が行われる可能性があります。その場合には、再開発又は新規開発に伴い、当社の業績に影響が及ぶおそれがあります。

⑤部門システム等について

当社グループでは、電子カルテシステムとオーダーリングシステムを販売しておりますが、その他の医事会計、看護支援等といった部門システムについては、システムの品質を確認した上で、他社の複数のシステムを採用しております。

そのため、当社が採用した他社システムの品質の低下や機能強化の遅滞、当該他社における技術者の流出、当該他社の存続も含めた状況の変化が、当社の信用に影響を与える可能性があります。

⁵ **レセプト** (resept) 保険医療機関が診療報酬請求書に添付して支払基金宛に提出する診療報酬明細書をいう。

⁶ **EBM** (Evidence Based Medicine) 医師個人の経験や慣習に左右されることなく、外部の臨床的治療方法とひとりひとりの専門技量を統合し、個々の患者の治療について現在ある最良の方法を追求し、その根拠を明らかにした上で用い、その結果を評価することを繰り返しながら行う手法をいう。

⁷ **DPC** (Diagnosis Procedure Combination; 診断群分類別包括評価) もともとは患者の診断群分類をいいますが、その診断分類をもとに、診療報酬を、出来高払いではなく、入院患者1人1日当たりの包括評価による定額払いする方法をいいます。平成15年4月より特定機能病院、平成16年4月より一部民間病院に試行的に導入されています。

⁸ **DRG/PPS** (Diagnosis Related Group/Prospective Payment System ; 診断群別定額払い方式) 出来高報酬ではなく、患者を統計上有意な診断群に分類化し、その分類毎に定められた定額報酬を診療報酬として支払う制度。同一の疾病を異なった方法や処置により治療した場合でも、診療報酬は定額であるため、いかに過不足のない効率的な治療を行うかが経営上重要な課題となることから、電子カルテシステムを利用した医療情報の蓄積と運用が必須となるものと思われる。

⑥新規事業について

当社グループは、電子カルテシステム開発を主力事業としながら、当社グループと相乗効果の見込める新規事業も推進していくことで、更なる企業価値の向上を図ってまいりたいと考えております。

子会社である(株)プロメディックにおきましては、ペットに関する総合ウェブサイトを通じて、ペットに関する情報とサービスを広く総合的に提供し、動物・ペット愛好家・獣医療業界・ショップなどの業界すべての架橋となるペット関連総合サービス事業を目指しておりますが、提供するサービス並びにコンテンツの充実、サイト知名度の向上や会員数の増加が計画通り進まない場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦知的財産権について

当社グループの事業に係る知的財産権は、法制度や裁判例が生成途上にあり、確立した実務というべきものが存在しない分野も多く存在します。当社グループの事業に係るこれら知的財産権法制やその運用実務が現状から大きく変更されるといふ事態が生じた場合、当社グループ事業に支障を及ぼすおそれがあります。

当社グループは、当社製品又はその技術に関し、必要に応じて可能な範囲において知的財産権の登録出願を行う等その保護を図る方針であり、すでに主要製品である電子カルテシステムに係る知的財産権の保護策として、当社グループ独自開発に係るプログラム等については、著作権登録や特許権取得の準備を進めております。現在は、「HS-MI・RA・Is」、「CS-MI・RA・Is」いずれも著作権法に基づくプログラム著作権登録済みであり、「CS-MI・RA・Is」については、情報処理推進機構（I P A）との共有登録であります。

「HS-MI・RA・Is」は特許出願済みですが、その権利化の可能性については未知数であります。また、競合事業、競合企業に対する知的財産権に基づく独占性、優位性は現在のところ有しておらず、今後これらの知的財産権による独占性、優位性を確立する可能性についても未知数であります。

なお、NECとの統合ブランドである「MegaOak-MI・RA・Is」は、NECが保有する登録商標「MegaOak」と当社が保有する登録商標「MI・RA・Is」で構成されておりますが、日本国内での医療用電子カルテシステム事業における取り扱いに関して両社間で契約を取り交わし、相互に使用することとしております。

当社グループは、過去及び現在において、第三者から知的財産権に関わる侵害訴訟等を提起されたり、また、権利侵害であるとの通知を受けたことはありません。しかし、将来、当社の事業に関連して、第三者が知的財産権の侵害を主張する可能性があります。

当社グループの属する市場が拡大し、事業活動が多様化広汎化するに伴い、競争が進み、その結果として知的財産権を巡る法的紛争が増加する可能性があります。仮に係る紛争に当社が巻き込まれるような事態に至ったときは、当該第三者の主張に理由があると否とを問わず、その解決に時間及び多大な費用を要する可能性があり、場合によっては、当社グループの今後の事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧製品に関するクレーム等について

本資料発表日現在まで、当社グループは、当社グループが開発・販売するソフトウェアやシステムに関し、ユーザー等から訴訟を提起され、又は損害賠償請求を受けたことはありません。当社グループは、その開発・販売に係る総てのソフトウェア等につき、欠陥等の不具合を発生させないよう、また、不具合が生じたとしても早期に発見し、かつ是正しうるよう、管理体制を構築しております。しかし、ユーザー等に損害を与えかねないソフトウェア等の提供を完全に回避するという保証はなく、当社製品がユーザー等に損害を与えた場合、当社グループの事業又は当社グループの提供する製品もしくは役務に対する信用に重大な影響を及ぼす可能性があります。

特に、電子カルテシステムは、医療機関において利用されるものであり、患者の生命身体に関する情報に直接係るシステムであることから、当社グループは細心の注意をもって開発し、ユーザーである医療機関において不測の損害を与えることがないようにサポート体制にも万全を期しております。しかしながら、予期し難い欠陥ないし不具合が発生した場合、当社グループは、医療機関等から損害賠償請求を受ける可能性があり、その主張に理由があると否とを問わず、解決のために多大な費用と時間を必要とする可能性があります。また、そのような損害賠償請求を受けた結果、当社グループの事業戦略及び経営成績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。なお、電子カルテシステムそれ自体は、製造物責任法の適用対象製品ではありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社2社と持分法適用関連会社2社により構成されており、電子カルテシステム開発事業、受託システム開発事業、ペットサイト運営事業の3事業を営んでおります。

当社グループの事業に係る位置づけ及び事業部門との関連は、次の通りであります。

なお、前中間連結会計年度まで開示しておりました、「その他システム開発等事業」は、全セグメントの資産及び売上高、営業利益のそれぞれの金額の合計額に占める割合が小さく、また、その事業における内容が「電子カルテシステム開発事業」、「受託システム開発事業」にそれぞれ付随して行われることが多いことから、当中間連結会計期間より所属する区分を「電子カルテシステム開発事業」、「受託システム開発事業」に含めて表示することといたしました。

(電子カルテシステム開発事業)

医療機関向けの自社パッケージ製品であるMI・RA・I s (ミライズ) シリーズの開発と販売を行う事業で、病院向け電子カルテシステム、診療所向け電子カルテシステム、動物病院向け電子カルテシステムを有しており、医療機関に対しては、当社の電子カルテシステムと他社の医事会計システム、看護支援システムなどの部門システムを組み合わせて、トータルソリューションとしての提供を行っております。なお、システム開発の一部を(株)シーエスアイ・テクノロジーに委託しており、杭州創喜中日科技有限公司に、電子カルテシステムの技術ノウハウを提供しております。

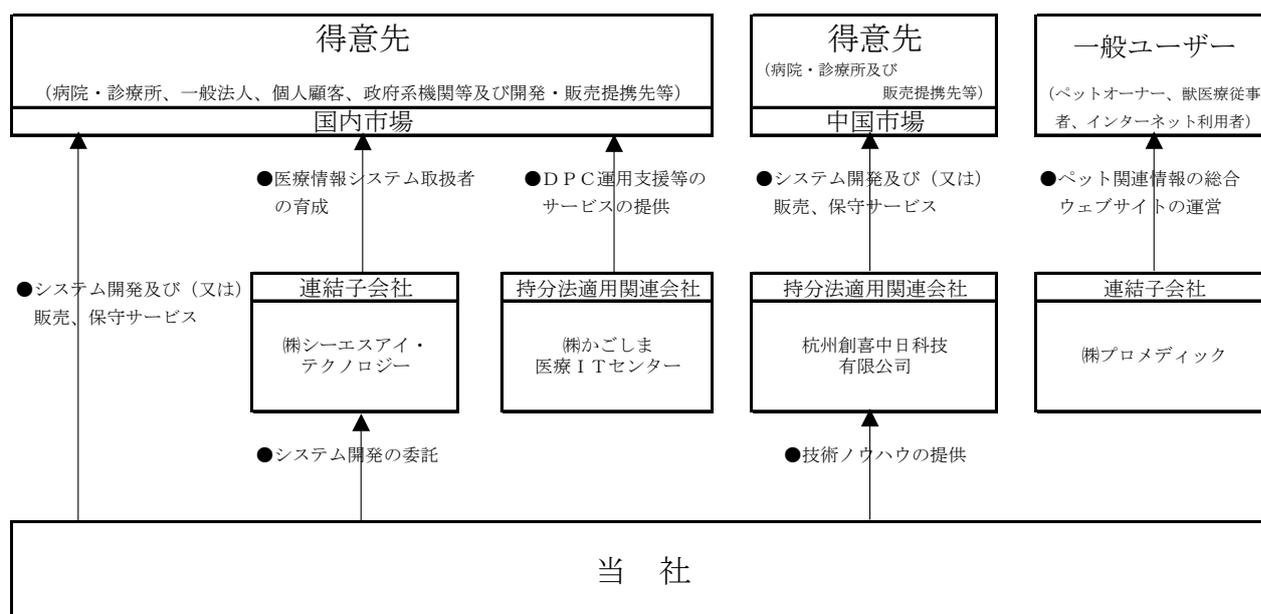
(受託システム開発事業)

主に日本電気(株)(NEC)グループからの受託で、国公立病院を中心とした大規模病院の医事会計システム、オーダーリングシステム、検査システム、輸血システムなどの医療情報システムの開発を行っております。また、メディア関連システム、電子自治体システムなど医療以外のシステム開発も行っております。

(ペットサイト運営事業)

連結子会社である(株)プロメディックが運営するペット(動物)に関する総合ウェブサイトを通じて、会員向けサービスの提供、ペット用品・獣医療従事者向け用品の販売、ペットに関する人・物・企業をつなぐプロモーションサービスの展開、パソコンサイトと連動するモバイルコンテンツの提供を行ってまいります。

当社グループの概要図は次の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人は心に生き心に動く、人こそ企業なり」を経営理念とし、理想（Ideal）のシステムを創造（Creative）し、社会の発展に貢献（Service）することを使命としております。

当社グループは、一部の大規模病院にしか普及されていなかった電子カルテシステムを中小規模病院（20床以上400床未満）並びに診療所（20床未満及び無床）に広く普及させるべく、たえず技術力の向上と人間性の質を高めながら、システムの改良・強化に努め、病院経営の効率化、患者情報の共有化、インフォームド・コンセントの推進など患者、病院・診療所を始めとした医療にかかわる様々なニーズに応え、より良い医療、社会に貢献できるよう取り組んでまいります。

また、医療情報システムを始めとした各産業システムの受託開発を通じ、業種に特化したノウハウを蓄積し、高い技術力とポジティブな発想をベースに時代の大きな変化に対し前向きに挑戦し続けるとともに、ペットサイト運営事業を通じて、「人と動物」が共に心地よく過ごせる社会づくりに貢献すべく取り組むことにより、業績の伸長と企業理念の実現に邁進することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、電子カルテシステム市場の成長とともにそのシェア拡大を目指しておりますので、市場成長率に見合う中長期的な売上高、売上総利益、営業利益、経常利益、当期純利益の増加と利益率の向上並びにキャッシュ・フローの増加を目標として掲げ、企業価値の向上と財務体質の強化に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、主力事業である電子カルテシステムの機能強化、普及・サポートを中心に行っていくとともに、相乗効果の見込める新規事業も推進していくことで、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

電子カルテシステム開発については、全国の著名な中小規模病院をターゲットとし、病院向け電子カルテシステムに医事会計システムや看護支援システムなどの部門システムを加えた医療情報のトータルシステムの販売活動を行ってまいります。

受託システム開発では、これまでに蓄積してきたノウハウを更に活かしていくとともに、新たな業務ノウハウの蓄積と技術の向上を積極的に推し進め、受注・開発体制の強化を図ってまいります。

ペットサイト運営においては、ペットの医療&情報サイト「ニャンバーワン」の登録会員に対するサービスやコンテンツの質を向上させていく一方、獣医療従事者の支援サイト「ベッツブレイン」との連携により、数あるペット関連サイトの中でも、ペットの健康・医療に焦点を当てることで、ユニークな存在を目指し、ペットオーナーと獣医療従事者との架橋となるウェブサイトの構築・運営を行ってまいります。

なお、新規事業につきましては、財務及び事業リスクを慎重に考慮しつつ、業務提携、資本提携を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、電子カルテシステム開発を主力事業としながら、当社グループと相乗効果の見込める企業との業務提携並びに資本提携を行い、グループ規模を拡大することにより、企業価値の最大化を図ってまいりたいと考えております。そのため以下に示す対処が必要であると考えております。

①電子カルテシステムの開発について

当社が提供する電子カルテシステムは、「進化する電子カルテシステム」として、競合他社との差別化を図るべくシステムの改良と機能強化を重ね、常に付加価値の高い製品として提供してまいりました。

当連結会計年度においては、当社グループが、これまで医療情報システム全般に関して蓄積してきたノウハウを結集し、平成18年7月に病院向け電子カルテシステムの新製品として発売いたしました「MI・RA・Is/EX」のさらなる機能向上に努めてまいります。加えて、「ベッドサイド医療支援システム⁹」などの新たなソリューションの提供、新製品搭載の「ベストチョイスソリューション」、「連携医療システム」の導入などに取り組んでいくとともに、NEC及び日本事務器㈱が協業し設立した、医事会計・電子カルテ等の導入サポート・コールセンター

⁹ **ベッドサイド医療支援システム** 電子カルテシステム（MI・RA・Is/EX、HS-MI・RA・Is）と連携し、ベッドサイドモニタを通じた患者自身のバイタル情報（血圧・脈拍等）やアメニティサービス・インフォメーションサービス等の閲覧機能、バーコードシステムを利用した医療安全支援機能等を搭載した医療支援システム。

サービスを提供する「M e g a O a kシリーズ共通リソースセンター」への本格的参加によるユーザー保守サービスの充実等、顧客満足度の向上を図り、将来のリプレース対象ユーザーの獲得に取り組んでまいります。

②人材の教育について

優秀な人材は、競合他社と差別化しうるための必須条件です。特に開発要員については、システム開発及びユーザーサポートノウハウを蓄積し、スキルアップのための教育を行うことで、より良い製品を開発し、提供していくための原動力といたします。また、教育の充実とともに社員のモチベーションを高める仕組み作りを行ってまいります。

③営業力・事業体制について

当社は、自社営業による直接販売とNECグループを始めとした提携先による販売を行っております。今後は、電子カルテシステム製品に係る開発、販売、導入体制の連携並びに関東・関西地区を拠点とした営業体制の強化により、提携先サポートの充実、並びに自社営業による直接販売の強化を図ることで、タイムリーで効率的な営業活動を行い、受注の拡大を図ってまいります。また、各種展示会への参加、医療機関へのプレゼンテーションを通じ、新製品のPR活動を大々的に行い、中小規模病院は勿論のこと、医療連携を含めた基幹病院並びに中核病院への受注活動も積極的に展開してまいります。

④ペットサイト運営事業について

ペットサイト運営事業においては、ウェブサイトを通じてペットに関する情報とサービスを広く総合的に提供し、動物・ペット愛好家・獣医療業界・ショップなどの業界すべての架橋となるペット関連総合サービス事業を目指してまいります。そのため、提供サービス及びコンテンツの充実、さらには会員数増加のための施策、サイトを通じた商品販売の強化等に引き続き注力するとともに、専門性・信頼性の高い他社との協力により、サービス規模の拡大を図ってまいりたいと考えております。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,480,151		1,177,962		1,348,558	
2 受取手形及び売掛金		1,264,503		1,225,185		1,335,486	
3 たな卸資産		156,664		250,899		59,766	
4 繰延税金資産		144,773		111,004		96,719	
5 その他		139,244		66,445		103,034	
貸倒引当金		△58,450		△95,703		△60,275	
流動資産合計		3,126,885	74.9	2,735,794	79.7	2,883,290	78.4
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1 建物		9,132		7,596		8,297	
2 器具備品		18,538		20,345		16,709	
有形固定資産合計		27,671	0.7	27,941	0.8	25,006	0.7
(2) 無形固定資産							
1 商標権		275		1,180		1,250	
2 ソフトウェア		200,514		100,956		132,546	
3 ソフトウェア 仮勘定		128,739		865		15,834	
4 電話加入権		216		216		216	
無形固定資産合計		329,745	7.9	103,219	3.0	149,848	4.0
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		365,567		364,709		375,849	
2 差入敷金保証金		86,460		87,968		86,471	
3 繰延税金資産		122,504		39,730		63,170	
4 その他		115,328		72,572		96,267	
貸倒引当金		△160		△1,324		△110	
投資その他の 資産合計		689,700	16.5	563,656	16.5	621,648	16.9
固定資産合計		1,047,117	25.1	694,817	20.3	796,503	21.6
資産合計		4,174,002	100.0	3,430,611	100.0	3,679,794	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1	買掛金	597,764		698,291		497,707		
2	短期借入金	261,666		300,000		411,666		
3	1年内返済予定 長期借入金	369,600		397,800		422,150		
4	未払金	87,757		56,787		36,635		
5	未払法人税等	7,100		8,748		9,097		
6	その他	13,611		43,590		29,093		
	流動負債合計	1,337,500	32.1	1,505,218	43.9	1,406,350	38.2	
II 固定負債								
1	長期借入金	478,900		152,400		346,800		
2	退職給付引当金	7,405		9,850		9,050		
3	役員退職慰労引当 金	87,500		—		82,041		
4	その他	3,735		76,296		4,419		
	固定負債合計	577,540	13.8	238,546	6.9	442,311	12.0	
	負債合計	1,915,040	45.9	1,743,764	50.8	1,848,661	50.2	
(少数株主持分)								
	少数株主持分	9,101	0.2	—	—	—	—	
(資本の部)								
I 資本金								
	資本金	1,093,224	26.2	—	—	—	—	
II 資本剰余金								
	資本剰余金	1,114,325	26.7	—	—	—	—	
III 利益剰余金								
	利益剰余金	27,907	0.7	—	—	—	—	
IV その他有価証券評価 差額金								
	その他有価証券評価 差額金	14,893	0.3	—	—	—	—	
V 為替換算調整勘定								
	為替換算調整勘定	493	0.0	—	—	—	—	
VI 自己株式								
	自己株式	△984	△0.0	—	—	—	—	
	資本合計	2,249,861	53.9	—	—	—	—	
	負債、少数株主持分 及び資本合計	4,174,002	100.0	—	—	—	—	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	1,136,590	33.1	1,093,747	29.7
2 資本剰余金		—	—	1,157,692	33.7	1,114,848	30.3
3 利益剰余金		—	—	△621,734	△18.1	△395,075	△10.7
4 自己株式		—	—	△984	△0.0	△984	△0.0
株主資本合計		—	—	1,671,565	48.7	1,812,536	49.3
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		—	—	14,590	0.5	18,023	0.5
2 為替換算調整勘定		—	—	691	0.0	573	0.0
評価・換算差額等合 計		—	—	15,282	0.5	18,596	0.5
III 少数株主持分		—	—	—	—	—	—
純資産合計		—	—	1,686,847	49.2	1,831,133	49.8
負債純資産合計		—	—	3,430,611	100.0	3,679,794	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			1,122,299	100.0		1,689,950	100.0	2,638,118	100.0
II 売上原価			1,231,018	109.7		1,534,958	90.8	2,681,757	101.7
売上総利益 (△は売上総損失)			△108,718	△9.7		154,992	9.2	△43,639	△1.7
III 販売費及び一般管理費									
1 販売促進費			4,086			4,184		7,888	
2 広告宣伝費			40,095			37,958		123,787	
3 貸倒引当金繰入額			11,550			36,642		13,324	
4 役員報酬			33,959			34,281		67,912	
5 給料手当			80,050			106,154		177,423	
6 賞与			10,897			10,733		21,202	
7 退職給付費用			809			555		1,389	
8 役員退職慰労引当金 繰入額			5,458			—		—	
9 法定福利費			14,236			17,126		31,135	
10 旅費交通費			19,158			26,663		41,966	
11 賃借料			17,097			21,093		36,945	
12 減価償却費			3,179			3,465		6,750	
13 支払手数料			24,248			20,884		44,503	
14 研究開発費			9,822			24,988		17,799	
15 その他			35,757			33,598		66,515	
営業損失			419,124	△37.3		223,338	△13.2	702,185	△26.6
IV 営業外収益									
1 受取利息			270			1,022		630	
2 受取配当金			7,321			12,730		8,160	
3 保険解約返戻金			—			3,658		1,743	
4 その他			2,465			2,938		1,860	
営業外収益			10,056	0.9		20,349	1.2	12,394	0.5
V 営業外費用									
1 支払利息			3,672			6,028		9,099	
2 新株発行費			969			—		—	
3 株式交付費			—			646		1,608	
4 持分法による投資 損失			66,763			2,885		69,392	
5 その他			2,364			9,560		5,324	
営業外費用			73,769	6.6		9,560	0.6	85,425	3.3
経常損失			482,837	△43.0		212,549	△12.6	775,216	△29.4

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益										
1 投資有価証券売却 益		14,909	14,909	1.3	—	—	—	14,909	14,909	0.6
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※2	1,059			133			1,059		
2 たな卸資産廃棄損	※3	—	1,059	0.1	—	133	0.0	50,806	51,866	2.0
税金等調整前中間 (当期) 純損失			468,987	△41.8		212,682	△12.6		812,172	△30.8
法人税、住民税及び 事業税		3,634			2,496			5,914		
法人税等調整額		△129,329	△125,694	△11.2	11,479	13,976	0.8	△24,060	△18,145	△0.7
少数株主損失			14,798	1.3		—	—		23,900	0.9
中間(当期) 純損失			328,494	△29.3		226,659	△13.4		770,127	△29.2

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書
 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		1,113,950
II 資本剰余金増加高			
1	増資による新株式の 発行	375	375
III	資本剰余金中間期末残 高		1,114,325
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		425,889
II 利益剰余金減少高			
1	配当金	69,487	
2	中間純損失	328,494	397,982
III	利益剰余金中間期末残 高		27,907

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日残高(千円)	1,093,747	1,114,848	△395,075	△984	1,812,536
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	42,843	42,843			85,687
中間純損失			△226,659		△226,659
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	42,843	42,843	△226,659	—	△140,971
平成19年3月31日残高(千円)	1,136,590	1,157,692	△621,734	△984	1,671,565

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年9月30日残高(千円)	18,023	573	18,596	—	1,831,133
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					85,687
中間純損失					△226,659
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△3,432	118	△3,314		△3,314
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△3,432	118	△3,314	—	△144,285
平成19年3月31日残高(千円)	14,590	691	15,282	—	1,686,847

前連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年9月30日残高（千円）	1,092,849	1,113,950	425,889	△984	2,631,705
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	898	898			1,796
剰余金の配当（注）			△69,487		△69,487
当期純損失			△770,127		△770,127
連結子会社の増資による持分の増加			18,650		18,650
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	898	898	△820,964	—	△819,168
平成18年9月30日残高（千円）	1,093,747	1,114,848	△395,075	△984	1,812,536

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年9月30日残高（千円）	8,280	248	8,528	—	2,640,234
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					1,796
剰余金の配当（注）					△69,487
当期純損失					△770,127
連結子会社の増資による持分の増加					18,650
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	9,742	325	10,068	—	10,068
連結会計年度中の変動額合計（千円）	9,742	325	10,068	—	△809,100
平成18年9月30日残高（千円）	18,023	573	18,596	—	1,831,133

（注）平成17年12月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純損失		△468,987	△212,682	△812,172
有形固定資産減価償却費		4,674	4,880	10,048
無形固定資産減価償却費		166,466	44,364	455,282
貸倒引当金の増加額		11,550	36,642	13,324
退職給付引当金の増加額		1,275	800	2,920
役員退職慰労引当金の増 加額		5,458	—	—
受取利息及び受取配当金		△7,591	△13,752	△8,790
持分法による投資損失		66,763	2,885	69,392
投資有価証券売却益		△14,909	—	△14,909
支払利息		3,672	6,028	9,099
新株発行費		969	—	—
株式交付費		—	646	1,608
その他営業外損益 (利益:△)		△1,089	△7,243	91
固定資産除却損		1,059	133	1,059
たな卸資産廃棄損		—	—	50,806
売上債権の減少額		937,672	110,300	866,690
たな卸資産の増加額		△61,111	△191,133	△15,020
仕入債務の増減額 (減少:△)		△558,187	200,584	△658,244
その他流動資産の増減額 (増加:△)		△2,098	13,998	40,931
その他流動負債の増減額 (減少:△)		9,498	39,849	△29,713
その他固定資産の増加額		—	△1,164	—
その他固定負債の増減額 (減少:△)		△378	5,126	306
小計		94,706	40,265	△17,289
利息及び配当金の受取額		7,327	13,480	8,378
利息の支払額		△4,023	△4,401	△11,241
その他営業外利益の受取 額		2,465	5,153	3,604
法人税等の支払額		△151,423	△2,726	△151,706
営業活動による キャッシュ・フロー		△50,946	51,770	△168,254

		前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャ ッシュ・フロー				
有形固定資産の取得によ る支出		△10,542	△7,536	△14,322
無形固定資産の取得によ る支出		△252,721	△13,569	△361,640
投資有価証券の取得によ る支出		△91,923	△2,000	△108,524
投資有価証券の売却によ る収入		60,200	—	60,200
連結範囲の変更を伴う子 会社株式の取得		△75,074	—	△75,074
差入敷金保証金の差入 による支出		△536	△1,539	△1,086
差入敷金保証金の返還 による収入		27,616	314	28,302
定期預金等の預入による 支出		△4,402	△4,403	△4,402
定期預金等の払戻による 収入		4,401	4,402	4,401
投資事業組合分配金収入		—	6,000	6,000
その他		14,499	40,694	33,559
投資活動による キャッシュ・フロー		△328,483	22,361	△432,586
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額 (減少:△)		211,666	△111,666	361,666
長期借入による収入		430,000	—	530,000
長期借入金の返済による 支出		△128,300	△218,750	△307,850
株式の発行による収入		750	85,687	20,446
配当金の支払額		△69,701	—	△70,029
財務活動による キャッシュ・フロー		444,415	△244,729	534,233
IV 現金及び現金同等物の 増減額(減少:△)		64,984	△170,596	△66,608
V 現金及び現金同等物の 期首残高		1,410,764	1,344,156	1,410,764
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,475,748	1,173,559	1,344,156

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社はすべて連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱シーエスアイ・テクノロジー ㈱プロメディック 前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であった㈱プロメディックは、株式の追加取得により子会社となったため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。ただし、みなし取得日が当第1四半期連結会計期間末であるため、損益については、当第1四半期連結会計期間末まで持分法を適用しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社はすべて連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱シーエスアイ・テクノロジー ㈱プロメディック</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社はすべて連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱シーエスアイ・テクノロジー ㈱プロメディック 前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であった㈱プロメディックは、株式の追加取得により子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。ただし、みなし取得日が当第1四半期連結会計期間末であるため、損益については、当第1四半期連結会計期間まで持分法を適用しております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社の数2社 持分法適用の関連会社の名称 杭州創喜中日科技有限公司 ㈱かごしまITセンター</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 関連会社は全て持分法を適用しております。 持分法適用の関連会社の数2社 持分法適用の関連会社の名称 杭州創喜中日科技有限公司 ㈱かごしま医療ITセンター (2) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 関連会社は全て持分法を適用しております。 持分法適用の関連会社の数2社 持分法適用の関連会社の名称 杭州創喜中日科技有限公司 ㈱かごしま医療ITセンター (2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、㈱プロメディックの中間決算日は9月30日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② たな卸資産 商品 個別法による原価法 原材料 個別法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 商品 同左 原材料 _____ 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 商品 同左 原材料 個別法による原価法 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10年～18年 器具備品 4年～20年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較して、いずれか大きい額を計上しております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 当社及び連結子会社において従業員に対する退職金の支給に備えるため、自己都合による当中間連結会計期間末要支給額の100%相当額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 当社及び連結子会社において従業員に対する退職金の支給に備えるため、自己都合による当連結会計年度末要支給額の100%相当額を計上しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社は役員退職慰労金規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ ヘッジ手段 金利スワップ取引 ・ ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 金利スワップ取引は、借入金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	<p>③ 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 当社は平成18年9月29日の取締役会決議により、役員退職慰労金規程を廃止し、平成18年12月21日開催の定時株主総会で役員退職慰労金規程の廃止による打ち切り支給が決議されました。</p> <p>これに伴い、役員退職慰労引当金を全額取崩し、うち15,291千円を流動負債の「未払金」に、66,750千円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社は役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は平成18年9月29日の取締役会決議により、役員退職慰労金規程を当連結会計年度初に遡って廃止しました。</p> <p>このため、当連結会計年度より役員退職慰労引当金繰入額は計上しておりません。</p> <p>従来の役員退職慰労金規程に基づいて計上された役員退職慰労引当金については対象となる役員の退任時に役員退職慰労金の支給と合わせて取崩しいたします。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産及び流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日))を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は1,831,133千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「受託事務手数料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「受託事務手数料」の金額は76千円であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>当中間連結会計期間から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>前中間連結会計期間において営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費」は、当中間連結会計期間より「株式交付費」として表示する方法に変更しております</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの内訳として表示していた「新株発行費」は、当中間連結会計期間より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p>

(7) 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)	前連結会計年度末 (平成18年9月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 53,886千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 62,894千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 59,260千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 4,674千円 無形固定資産 166,466千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 4,880千円 無形固定資産 44,364千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 10,048千円 無形固定資産 455,282千円
※2 固定資産除却損の内訳 建物 511千円 器具備品 548千円 合計 1,059千円	※2 固定資産除却損の内訳 器具備品 133千円	※2 固定資産除却損の内訳 建物 511千円 器具備品 548千円 合計 1,059千円
		※3 たな卸資産廃棄損の内訳 原材料 50,806千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年10月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期 間増加株式(株)	当中間連結会計期 間減少株式(株)	当中間連結会計期 間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	34,772.36	2,285.00	—	37,057.36
合計	34,772.36	2,285.00	—	37,057.36
自己株式				
普通株式	4.56	—	—	4.56
合計	4.56	—	—	4.56

(注) 発行済株式総数の増加2,285.00株は、新株予約権の権利行使(新株引受権の権利行使を含む)による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	34,748.36	24.00	—	34,772.36
合計	34,748.36	24.00	—	34,772.36
自己株式				
普通株式	4.56	—	—	4.56
合計	4.56	—	—	4.56

（注） 発行済株式総数の増加は、新株予約権の権利行使（新株引受権の権利行使を含む）による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成17年12月16日 定時株主総会	普通株式	69,487	2,000	平成17年9月30日	平成17年12月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 （自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日）	当中間連結会計期間 （自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）	前連結会計年度 （自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 （平成18年3月31日現在） 現金及び 預金勘定 1,480,151千円 預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金及び 譲渡性預金 △4,402千円 現金及び現金 同等物 1,475,748千円	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 （平成19年3月31日現在） 現金及び 預金勘定 1,177,962千円 預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金及び 譲渡性預金 △4,403千円 現金及び現金 同等物 1,173,559千円	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 （平成18年9月30日現在） 現金及び 預金勘定 1,348,558千円 預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金及び 譲渡性預金 △4,402千円 現金及び現金 同等物 1,344,156千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>4,179</td> <td>2,716</td> <td>1,462</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,816</td> <td>3,816</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>17,766</td> <td>10,992</td> <td>6,773</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,762</td> <td>17,526</td> <td>8,236</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	4,179	2,716	1,462	車両運搬具	3,816	3,816	—	器具備品	17,766	10,992	6,773	合計	25,762	17,526	8,236	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>4,179</td> <td>3,552</td> <td>626</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>17,766</td> <td>14,585</td> <td>3,180</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,945</td> <td>18,138</td> <td>3,807</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	4,179	3,552	626	器具備品	17,766	14,585	3,180	合計	21,945	18,138	3,807	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>4,179</td> <td>3,134</td> <td>1,044</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,816</td> <td>3,816</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>17,766</td> <td>12,789</td> <td>4,977</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,762</td> <td>19,740</td> <td>6,022</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	4,179	3,134	1,044	車両運搬具	3,816	3,816	—	器具備品	17,766	12,789	4,977	合計	25,762	19,740	6,022
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																							
建物	4,179	2,716	1,462																																																							
車両運搬具	3,816	3,816	—																																																							
器具備品	17,766	10,992	6,773																																																							
合計	25,762	17,526	8,236																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																							
建物	4,179	3,552	626																																																							
器具備品	17,766	14,585	3,180																																																							
合計	21,945	18,138	3,807																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																							
建物	4,179	3,134	1,044																																																							
車両運搬具	3,816	3,816	—																																																							
器具備品	17,766	12,789	4,977																																																							
合計	25,762	19,740	6,022																																																							
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,527千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,983千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,511千円</td> </tr> </table>	1年内	4,527千円	1年超	3,983千円	合計	8,511千円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,983千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,983千円</td> </tr> </table>	1年内	3,983千円	1年超	—千円	合計	3,983千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,590千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,672千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,262千円</td> </tr> </table>	1年内	4,590千円	1年超	1,672千円	合計	6,262千円																																						
1年内	4,527千円																																																									
1年超	3,983千円																																																									
合計	8,511千円																																																									
1年内	3,983千円																																																									
1年超	—千円																																																									
合計	3,983千円																																																									
1年内	4,590千円																																																									
1年超	1,672千円																																																									
合計	6,262千円																																																									
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,559千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,414千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>134千円</td> </tr> </table>	支払リース料	2,559千円	減価償却費相当額	2,414千円	支払利息相当額	134千円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,351千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,214千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>71千円</td> </tr> </table>	支払リース料	2,351千円	減価償却費相当額	2,214千円	支払利息相当額	71千円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,911千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,628千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>237千円</td> </tr> </table>	支払リース料	4,911千円	減価償却費相当額	4,628千円	支払利息相当額	237千円																																						
支払リース料	2,559千円																																																									
減価償却費相当額	2,414千円																																																									
支払利息相当額	134千円																																																									
支払リース料	2,351千円																																																									
減価償却費相当額	2,214千円																																																									
支払利息相当額	71千円																																																									
支払リース料	4,911千円																																																									
減価償却費相当額	4,628千円																																																									
支払利息相当額	237千円																																																									
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																								
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																								
<p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>	<p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>																																																								

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
その他有価証券			
①株式	51,462	62,510	11,047
②その他	100,750	109,430	8,680
計	152,212	171,940	19,727

2 時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式及び関連会社株式	16,874
その他有価証券	
①非上場株式	77,300
②投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	99,452
計	193,626

当中間連結会計期間末(平成19年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
その他有価証券			
①株式	68,063	70,090	2,026
②その他	100,750	111,735	10,985
計	168,813	181,825	13,011

2 時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式及び関連会社株式	11,557
その他有価証券	
①非上場株式	79,300
②投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	92,026
計	182,884

前連結会計年度末(平成18年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
その他有価証券			
①株式	68,063	77,350	9,286
②その他	100,750	115,390	14,640
計	168,813	192,740	23,926

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
①非上場株式	77,300
②投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	91,484
合計	168,784

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年3月31日)

利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計の特例処理を適用しているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間末(平成19年3月31日)

利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計の特例処理を適用しているため、記載を省略しております。

前連結会計年度末(平成18年9月30日)

利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計の特例処理を適用しているため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

当中間連結会計期間に付与したストック・オプションがないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

前連結会計年度に付与したストック・オプションがないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)

(単位：千円)

	電子カルテシステム開発事業	受託システム開発事業	ペットサイト運営事業	その他システム開発等事業	合計	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	913,572	190,753	1,170	16,803	1,122,299	—	1,122,299
セグメント間の内部売上高	3,297	—	521	4,026	7,844	(7,844)	—
計	916,869	190,753	1,691	20,829	1,130,143	(7,844)	1,122,299
営業費用	1,164,772	156,814	61,991	20,047	1,403,624	137,799	1,541,423
営業利益又は営業損失(△)	△247,902	33,939	△60,300	781	△273,480	(145,643)	△419,124

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 電子カルテシステム開発事業 病院向け電子カルテシステム
診療所向け電子カルテシステム
動物病院向け電子カルテシステム
- (2) 受託システム開発事業 医療機関及び各産業界向けシステム
- (3) ペットサイト運営事業 ペットの医療&情報サイト・獣医療従事者向け支援サイトの運営
- (4) その他システム開発等事業 システム機器販売・システム保守等(電子カルテ以外)・医療情報システム取扱者教育事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用146,331千円の主なものは、当社グループの管理部門等における経費であります。

4 追加情報

当中間連結会計期間に株式の追加取得を行い、持分法適用の関連会社から連結子会社に変更いたしました㈱プロメディックの営んでおります事業につきまして、当中間連結会計期間より、新たに「ペットサイト運営事業」として開示することとしております。

なお、従来の方法によった場合と比較して、従来のセグメントに与える影響はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:千円)

	電子カルテシステム開発事業	受託システム開発事業	ペットサイト運営事業	合計	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	1,472,728	214,841	2,380	1,689,950	—	1,689,950
セグメント間の内部売上高	1,437	—	—	1,437	(1,437)	—
計	1,474,165	214,841	2,380	1,691,388	(1,437)	1,689,950
営業費用	1,448,629	185,287	95,875	1,729,792	183,497	1,913,289
営業利益又は営業損失(△)	25,535	29,554	△93,494	△38,404	(184,934)	△223,338

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 電子カルテシステム開発事業 病院向け電子カルテシステム

診療所向け電子カルテシステム

動物病院向け電子カルテシステム

(2) 受託システム開発事業 医療機関及び各産業界向けシステム

(3) ペットサイト運営事業 ペットの医療&情報サイト・獣医療従事者向け支援サイトの運営

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用184,330千円の主なものは、当社グループの管理部門等における経費であります。

4 事業区分の方法の変更

当中間連結会計期間より、「その他システム開発等事業」について、全セグメントの資産及び売上高、営業利益のそれぞれの金額の合計額に占める割合が小さく、また、その事業における内容が「電子カルテシステム開発事業」、「受託システム開発事業」にそれぞれ付随して行われることが多いことから、当中間連結会計期間より、所属する区分を「電子カルテシステム開発事業」、「受託システム開発事業」に含めて表示することといたしました。

なお、「その他システム開発等事業」とその他のセグメントとの関連性は次のようになります。

その他システム開発等事業	電子カルテシステム開発事業	受託システム開発事業	ペットサイト運営事業
システム機器販売	○	○	—
システム保守等(電子カルテ以外)	—	○	—
医療情報システム取扱者教育事業	○	—	—

この結果、従来の方法に比べて当中間連結会計期間の売上高は、「電子カルテシステム開発事業」が13,190千円増加し、「受託システム開発事業」が5,243千円増加しております。営業費用は「電子カルテシステム開発事業」が11,204千円増加し、「受託システム開発事業」7,409千円増加しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報を、当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

(単位：千円)

	電子カルテシステム開発事業	受託システム開発事業	ペットサイト運営事業	合計	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	917,476	203,652	1,170	1,122,299	—	1,122,299
セグメント間の内部売上高	7,323	—	521	7,844	(7,844)	—
計	924,799	203,652	1,691	1,130,143	(7,844)	1,122,299
営業費用	1,177,054	164,579	61,991	1,403,624	137,799	1,541,423
営業利益又は営業損失(△)	△252,254	39,073	△60,300	△273,480	(145,643)	△419,124

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

(単位：千円)

	電子カルテシステム開発事業	受託システム開発事業	ペットサイト運営事業	その他システム開発等事業	合計	消去又は全社	連結
I 売上高							
外部顧客に対する売上高	2,182,066	413,577	2,689	39,785	2,638,118	—	2,638,118
セグメント間の内部売上高	11,456	—	759	2,898	15,114	(15,114)	—
計	2,193,522	413,577	3,449	42,683	2,653,232	(15,114)	2,638,118
営業費用	2,492,661	337,130	232,570	32,225	3,094,587	245,716	3,340,303
営業利益又は営業損失(△)	△299,139	76,446	△229,120	10,458	△441,354	(260,830)	△702,185

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 電子カルテシステム開発事業 病院向け電子カルテシステム
診療所向け電子カルテシステム
動物病院向け電子カルテシステム
- (2) 受託システム開発事業 医療機関及び各産業界向けシステム
- (3) ペットサイト運営事業 ペットの医療&情報サイト・獣医療従事者向け支援サイトの運営
- (4) その他システム開発等事業 システム機器販売・システム保守等(電子カルテ以外)・医療情報システム取扱者教育事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用262,749千円の主なものは、当社グループの管理部門等における経費であります。

4 追加情報

当連結会計年度に株式の追加取得を行い、持分法適用の関連会社から連結子会社に変更いたしました(株)プロメディックの営んでおります事業につきまして、当連結会計年度より、新たに「ペットサイト運営事業」として開示することとしております。

なお、従来の方法によった場合と比較して、従来のセグメントに与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
1株当たり純資産額 64,724.09円		1株当たり純資産額 45,525.51円		1株当たり純資産額 52,667.50円	
1株当たり中間純損失 9,452.71円		1株当たり中間純損失 6,413.41円		1株当たり当期純損失 22,155.97円	
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、当社取締役及び従業員に対して新株引受権方式によりストックオプションを付与しておりますが、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、当社取締役及び従業員並びに子会社取締役に対して新株引受権方式によりストックオプションを付与しておりますが、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社取締役及び従業員並びに子会社取締役に対して新株引受権方式によりストックオプションを付与しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。</p>	
中間純損失	328,494千円	中間純損失	226,659千円	当期純損失	770,127千円
普通株主に帰属しない金額	—	普通株主に帰属しない金額	—	普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る中間純損失	328,494千円	普通株式に係る中間純損失	226,659千円	普通株式に係る当期純損失	770,127千円
期中平均株式数	34,751.35株	期中平均株式数	35,341.42株	期中平均株式数	34,759.36株
潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に用いられた普通株式増加数	—	潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に用いられた普通株式増加数	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 3種 (新株予約権の数 3,030個)	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 2種 (新株予約権の数 720個)	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 3種 (新株予約権の数 3,023個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメント	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
電子カルテシステム開発事業(千円)	1,511,657	125.3
受託システム開発事業(千円)	182,842	102.6
ペットサイト運営事業(千円)	7,415	153.2
合計(千円)	1,701,914	122.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 生産実績は当期総製造費用で表示しております。

3 当中間連結会計期間において、事業の種類別セグメントの一部事業区分を見直したため、前中間連結会計期間の金額について、見直し後の区分に組替えたうえで、前年同期比を算出しております。

なお、(2)受注状況及び(3)販売実績も同様の理由により表示しております。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメント	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
電子カルテシステム開発事業	945,311	63.9	932,559	52.4
受託システム開発事業	212,560	95.3	4,545	14.1
ペットサイト運営事業	2,380	203.5	—	—
合計	1,160,253	68.1	937,104	51.7

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメント	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比(%)
電子カルテシステム開発事業(千円)	1,472,728	160.5
受託システム開発事業(千円)	214,841	105.5
ペットサイト運営事業(千円)	2,380	203.5
合計(千円)	1,689,950	150.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
山形県立日本海病院	—	—	741,538	43.9
日本事務器株式会社	135,813	12.1	157,342	9.3
NECソフト株式会社	159,740	14.2	37,761	2.2

本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,380,787		1,126,010		1,304,465	
2 売掛金		1,256,670		1,217,066		1,326,341	
3 たな卸資産		154,310		248,966		57,833	
4 関係会社短期貸付 金		—		300,000		200,000	
5 繰延税金資産		144,774		111,007		96,722	
6 その他		175,030		56,206		87,718	
貸倒引当金		△50,051		△87,306		△51,878	
流動資産合計			3,061,521 72.3		2,971,951 78.4		3,021,203 76.6
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1 建物		9,132		7,596		8,297	
2 器具備品		17,860		17,126		14,975	
有形固定資産合計			26,993 0.6		24,722 0.7		23,272 0.6
(2) 無形固定資産							
1 商標権		275		238		256	
2 ソフトウェア		202,909		100,614		132,788	
3 ソフトウェア仮勘 定		128,772		865		15,834	
4 電話加入権		216		216		216	
無形固定資産合計			332,174 7.8		101,934 2.7		149,097 3.8
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		348,692		351,151		361,524	
2 関係会社株式		142,592		142,592		142,592	
3 破産更生債権等		—		1,164		—	
4 繰延税金資産		122,504		39,730		63,170	
5 差入敷金保証金		86,200		87,592		86,471	
6 その他		115,328		71,408		96,267	
貸倒引当金		△160		△1,324		△110	
投資その他の資産合 計			815,158 19.3		692,314 18.3		749,916 19.0
固定資産合計			1,174,325 27.7		818,972 21.6		922,285 23.4
資産合計			4,235,847 100.0		3,790,924 100.0		3,943,489 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I	流動負債							
1	買掛金	597,089		698,163		498,603		
2	短期借入金	261,666		300,000		411,666		
3	1年内返済予定 長期借入金	369,600		397,800		422,150		
4	未払金	24,885		41,288		23,470		
5	未払法人税等	6,792		8,513		8,773		
6	その他	12,670		41,774		27,386		
	流動負債合計		1,272,705 30.0		1,487,539 39.3		1,392,050 35.3	
II	固定負債							
1	長期借入金	478,900		152,400		346,800		
2	退職給付引当金	7,405		9,850		9,050		
3	役員退職慰勞 引当金	87,500		—		82,041		
4	その他	9,411		81,972		10,095		
	固定負債合計		583,216 13.8		244,222 6.4		447,987 11.4	
	負債合計		1,855,921 43.8		1,731,761 45.7		1,840,037 46.7	
(資本の部)								
I	資本金		1,093,224 25.8		— —		— —	
II	資本剰余金							
1	資本準備金	1,114,325		—		—		
	資本剰余金合計		1,114,325 26.3		— —		— —	
III	利益剰余金							
1	利益準備金	1,200		—		—		
2	任意積立金	150,000		—		—		
3	中間(当期)未処分 利益	7,266		—		—		
	利益剰余金合計		158,466 3.7		— —		— —	
IV	その他有価証券 評価差額金		14,893 0.4		— —		— —	
V	自己株式		△984 △0.0		— —		— —	
	資本合計		2,379,926 56.2		— —		— —	
	負債・資本合計		4,235,847 100.0		— —		— —	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	1,136,590	30.0	1,093,747	27.7
2 資本剰余金							
(1)資本準備金		—	—	1,157,692	—	1,114,848	—
資本剰余金合計		—	—	1,157,692	30.5	1,114,848	28.3
3 利益剰余金							
(1)利益準備金		—	—	1,200	—	1,200	—
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—	—	150,000	—	150,000	—
繰越利益剰余金		—	—	△399,927	—	△273,383	—
利益剰余金合計		—	—	△248,727	△6.6	△122,183	△3.1
4 自己株式		—	—	△984	△0.0	△984	△0.0
株主資本合計		—	—	2,044,571	53.9	2,085,428	52.9
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		—	—	14,590	0.4	18,023	0.4
評価・換算差額等合 計		—	—	14,590	0.4	18,023	0.4
純資産合計		—	—	2,059,162	54.3	2,103,451	53.3
負債純資産合計		—	—	3,790,924	100.0	3,943,489	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高		1,121,982	100.0	1,688,169	100.0	2,633,931	100.0			
II 売上原価		1,227,877	109.4	1,527,261	90.5	2,640,224	100.2			
売上総利益 (△は売上総損失)		△105,894	△9.4	160,907	9.5	△6,293	△0.2			
III 販売費及び一般管理費		253,360	22.6	289,945	17.2	471,894	18.0			
営業損失		359,255	△32.0	129,038	△7.6	478,187	△18.2			
IV 営業外収益	※2	11,676	1.0	23,043	1.4	16,751	0.7			
V 営業外費用	※3	6,544	0.6	6,674	0.4	15,217	0.6			
経常損失		354,123	△31.6	112,669	△6.7	476,652	△18.1			
VI 特別利益	※4	14,909	1.4	—	—	14,909	0.6			
VII 特別損失	※5	1,059	0.1	133	0.0	51,866	2.0			
税引前中間(当期)純損失		340,273	△30.3	112,802	△6.7	513,609	△19.5			
法人税、住民税及び事業税		3,431		2,261		5,477				
法人税等調整額		△129,329	△125,897	△11.2	11,479	13,741	0.8	△24,061	△18,584	△0.7
中間(当期)純損失		214,376	△19.1	126,544	△7.5	495,025	△18.8			
前期繰越利益		221,642		—		—				
中間未処分利益		7,266		—		—				

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年9月30日残高(千円)	1,093,747	1,114,848	1,200	150,000	△273,383	△122,183	△984	2,085,428
中間会計期間中の変動額								
新株の発行	42,843	42,843						85,687
中間純損失					△126,544	△126,544		△126,544
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計(千円)	42,843	42,843	—	—	△126,544	△126,544	—	△40,856
平成19年3月31日残高(千円)	1,136,590	1,157,692	1,200	150,000	△399,927	△248,727	△984	2,044,571

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年9月30日残高(千円)	18,023	18,023	2,103,451
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			85,687
中間純損失			△126,544
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△3,432	△3,432	△3,432
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△3,432	△3,432	△44,289
平成19年3月31日残高(千円)	14,590	14,590	2,059,162

前事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成17年9月30日残高(千円)	1,092,849	1,113,950	1,200	100,000	341,130	442,330	△984	2,648,145	
事業年度中の変動額									
新株の発行	898	898						1,796	
剰余金の配当(注)					△69,487	△69,487		△69,487	
別途積立金積立(注)				50,000	△50,000			—	
当期純損失					△495,025	△495,025		△495,025	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)	898	898	—	50,000	△614,513	△564,513	—	△562,717	
平成18年9月30日残高(千円)	1,093,747	1,114,848	1,200	150,000	△273,383	△122,183	△984	2,085,428	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年9月30日残高(千円)	8,280	8,280	2,656,426
事業年度中の変動額			
新株の発行			1,796
剰余金の配当(注)			△69,487
別途積立金積立(注)			—
当期純損失			△495,025
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	9,742	9,742	9,742
事業年度中の変動額合計(千円)	9,742	9,742	△552,974
平成18年9月30日残高(千円)	18,023	18,023	2,103,451

(注) 平成17年12月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 個別法による原価法</p> <p>② 原材料 個別法による原価法</p> <p>③ 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>④ 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 同左</p> <p>② 原材料 同左</p> <p>③ 仕掛品 同左</p> <p>④ 貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 同左</p> <p>② 原材料 個別法による原価法</p> <p>③ 仕掛品 同左</p> <p>④ 貯蔵品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10年～18年 器具備品 4年～20年</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法</p> <p>同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法</p> <p>同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較して、いずれか大きい額を計上しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員に対する退職金の支給に備えるため、自己都合による当中間会計期間末要支給額の100%相当額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 —————</p> <p>(追加情報) 当社は平成18年9月29日の取締役会決議により、役員退職慰労金規程を廃止し、平成18年12月21日開催の定時株主総会で役員退職慰労金規程の廃止による打ち切り支給が決議されました。 これに伴い、役員退職慰労引当金を全額取崩し、うち15,291千円を流動負債の「未払金」に、66,750千円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員に対する退職金の支給に備えるため、自己都合による当期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当社は平成18年9月29日の取締役会決議により、役員退職慰労金規程を当事業年度初に遡って廃止しました。 このため、当事業年度より役員退職慰労引当金繰入額は計上しておりません。 従来の役員退職慰労金規程に基づいて計上された役員退職慰労引当金については対象となる役員の退任時に役員退職慰労金の支給と合わせて取崩しいたします。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 ヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 借入金 ③ ヘッジ方針 金利スワップ取引は、借入金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法 同左</p>
<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日))を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日))を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日))を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は2,103,451千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表関係) 「関係会社短期貸付金」は、前中間会計期間まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間において、資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しました。 なお、前中間会計期間における「関係会社短期貸付金」の金額は100,000千円であります。</p>

(6) 注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年3月31日)	当中間会計期間末 (平成19年3月31日)	前事業年度末 (平成18年9月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 53,105千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 61,358千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 58,190千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 4,579千円 無形固定資産 168,749千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 4,414千円 無形固定資産 44,358千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 9,664千円 無形固定資産 459,964千円
※2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 317千円 受取配当金 7,321千円 受託事務手数料 1,047千円	※2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,916千円 受取配当金 12,730千円 保険解約返戻金 3,658千円 受託事務手数料 1,200千円	※2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,356千円 受取配当金 8,160千円 保険解約返戻金 1,743千円 受託事務手数料 2,469千円
※3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 3,672千円 新株発行費 507千円 投資事業組合 運用損 2,344千円	※3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 6,028千円 株式交付費 646千円	※3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 9,099千円 株式交付費 792千円 投資事業組合 運用損 5,304千円
※4 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券 売却益 14,909千円	—————	※4 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券 売却益 14,909千円
※5 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 1,059千円	※5 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 133千円	※5 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 1,059千円 たな卸資産 廃棄損 50,806千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	4.56	—	—	4.56
合計	4.56	—	—	4.56

前事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	4.56	—	—	4.56
合計	4.56	—	—	4.56

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価 償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期 末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">4,179</td> <td style="text-align: right;">2,716</td> <td style="text-align: right;">1,462</td> </tr> <tr> <td>車 両 運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,816</td> <td style="text-align: right;">3,816</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">17,766</td> <td style="text-align: right;">10,992</td> <td style="text-align: right;">6,773</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">25,762</td> <td style="text-align: right;">17,526</td> <td style="text-align: right;">8,235</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)	建 物	4,179	2,716	1,462	車 両 運搬具	3,816	3,816	—	器 具 備 品	17,766	10,992	6,773	合 計	25,762	17,526	8,235	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価 償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期 末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">4,179</td> <td style="text-align: right;">3,552</td> <td style="text-align: right;">626</td> </tr> <tr> <td>器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">17,766</td> <td style="text-align: right;">14,585</td> <td style="text-align: right;">3,180</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">21,945</td> <td style="text-align: right;">18,138</td> <td style="text-align: right;">3,807</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)	建 物	4,179	3,552	626	器 具 備 品	17,766	14,585	3,180	合 計	21,945	18,138	3,807	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価 償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">4,179</td> <td style="text-align: right;">3,134</td> <td style="text-align: right;">1,044</td> </tr> <tr> <td>車 両 運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,816</td> <td style="text-align: right;">3,816</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">17,766</td> <td style="text-align: right;">12,789</td> <td style="text-align: right;">4,977</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">25,762</td> <td style="text-align: right;">19,740</td> <td style="text-align: right;">6,022</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	期 末 残 高 相当額 (千円)	建 物	4,179	3,134	1,044	車 両 運搬具	3,816	3,816	—	器 具 備 品	17,766	12,789	4,977	合 計	25,762	19,740	6,022
	取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)																																																							
建 物	4,179	2,716	1,462																																																							
車 両 運搬具	3,816	3,816	—																																																							
器 具 備 品	17,766	10,992	6,773																																																							
合 計	25,762	17,526	8,235																																																							
	取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)																																																							
建 物	4,179	3,552	626																																																							
器 具 備 品	17,766	14,585	3,180																																																							
合 計	21,945	18,138	3,807																																																							
	取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	期 末 残 高 相当額 (千円)																																																							
建 物	4,179	3,134	1,044																																																							
車 両 運搬具	3,816	3,816	—																																																							
器 具 備 品	17,766	12,789	4,977																																																							
合 計	25,762	19,740	6,022																																																							
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,527千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,983千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">8,511千円</td> </tr> </table>	1年内	4,527千円	1年超	3,983千円	合 計	8,511千円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,983千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">3,983千円</td> </tr> </table>	1年内	3,983千円	1年超	— 千円	合 計	3,983千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,590千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,672千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">6,262千円</td> </tr> </table>	1年内	4,590千円	1年超	1,672千円	合 計	6,262千円																																						
1年内	4,527千円																																																									
1年超	3,983千円																																																									
合 計	8,511千円																																																									
1年内	3,983千円																																																									
1年超	— 千円																																																									
合 計	3,983千円																																																									
1年内	4,590千円																																																									
1年超	1,672千円																																																									
合 計	6,262千円																																																									
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,559千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,414千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">134千円</td> </tr> </table>	支払リース料	2,559千円	減価償却費相当額	2,414千円	支払利息相当額	134千円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,351千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,214千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">71千円</td> </tr> </table>	支払リース料	2,351千円	減価償却費相当額	2,214千円	支払利息相当額	71千円	<p>(4) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,911千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,628千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">237千円</td> </tr> </table>	支払リース料	4,911千円	減価償却費相当額	4,628千円	支払利息相当額	237千円																																						
支払リース料	2,559千円																																																									
減価償却費相当額	2,414千円																																																									
支払利息相当額	134千円																																																									
支払リース料	2,351千円																																																									
減価償却費相当額	2,214千円																																																									
支払利息相当額	71千円																																																									
支払リース料	4,911千円																																																									
減価償却費相当額	4,628千円																																																									
支払利息相当額	237千円																																																									
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																								
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																								
<p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																								

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年3月31日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成19年3月31日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成18年9月30日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																				
1株当たり純資産額 68,465.80円 1株当たり中間純損失 6,168.86円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、当社取締役及び従業員に対して新株引受権方式によりストックオプションを付与しておりますが、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 55,573.73円 1株当たり中間純損失 3,580.62円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、当社取締役及び従業員並びに子会社取締役に対して新株引受権方式によりストックオプションを付与しておりますが、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 60,499.99円 1株当たり当期純損失 14,241.51円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社取締役及び従業員並びに子会社取締役に対して新株引受権方式によりストックオプションを付与しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。																																				
1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。	1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。	1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。																																				
<table border="1"> <tr><td>中間純損失</td><td>214,376千円</td></tr> <tr><td>普通株主に帰属しない金額</td><td>—</td></tr> <tr><td>普通株式に係る中間純損失</td><td>214,376千円</td></tr> <tr><td>期中平均株式数</td><td>34,751.35株</td></tr> <tr><td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に用いられた普通株式増加数</td><td>—</td></tr> <tr><td>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要</td><td>新株予約権3種(新株予約権の数3,030個)</td></tr> </table>	中間純損失	214,376千円	普通株主に帰属しない金額	—	普通株式に係る中間純損失	214,376千円	期中平均株式数	34,751.35株	潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に用いられた普通株式増加数	—	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種(新株予約権の数3,030個)	<table border="1"> <tr><td>中間純損失</td><td>126,544千円</td></tr> <tr><td>普通株主に帰属しない金額</td><td>—</td></tr> <tr><td>普通株式に係る中間純損失</td><td>126,544千円</td></tr> <tr><td>期中平均株式数</td><td>35,341.42株</td></tr> <tr><td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に用いられた普通株式増加数</td><td>—</td></tr> <tr><td>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要</td><td>新株予約権2種(新株予約権の数720個)</td></tr> </table>	中間純損失	126,544千円	普通株主に帰属しない金額	—	普通株式に係る中間純損失	126,544千円	期中平均株式数	35,341.42株	潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に用いられた普通株式増加数	—	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種(新株予約権の数720個)	<table border="1"> <tr><td>当期純損失</td><td>495,025千円</td></tr> <tr><td>普通株主に帰属しない金額</td><td>—</td></tr> <tr><td>普通株式に係る当期純損失</td><td>495,025千円</td></tr> <tr><td>期中平均株式数</td><td>34,759.36株</td></tr> <tr><td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数</td><td>—</td></tr> <tr><td>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要</td><td>新株予約権3種(新株予約権の数3,023個)</td></tr> </table>	当期純損失	495,025千円	普通株主に帰属しない金額	—	普通株式に係る当期純損失	495,025千円	期中平均株式数	34,759.36株	潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数	—	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種(新株予約権の数3,023個)
中間純損失	214,376千円																																					
普通株主に帰属しない金額	—																																					
普通株式に係る中間純損失	214,376千円																																					
期中平均株式数	34,751.35株																																					
潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に用いられた普通株式増加数	—																																					
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種(新株予約権の数3,030個)																																					
中間純損失	126,544千円																																					
普通株主に帰属しない金額	—																																					
普通株式に係る中間純損失	126,544千円																																					
期中平均株式数	35,341.42株																																					
潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に用いられた普通株式増加数	—																																					
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種(新株予約権の数720個)																																					
当期純損失	495,025千円																																					
普通株主に帰属しない金額	—																																					
普通株式に係る当期純損失	495,025千円																																					
期中平均株式数	34,759.36株																																					
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数	—																																					
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種(新株予約権の数3,023個)																																					

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7.その他

該当事項はありません。